

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護職員資質向上推進事業費	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①平成2年度～ ②平成6年度～ ③平成15年度～ ④平成12年度～ ⑤平成2年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	①看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る。 ②実習指導者の任にある者に、看護教育における実習の意義・役割を理解させ、教育的配慮ができるように必要な知識・技術を取得させる。 ③特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。 ④(短期研修)看護職員の専門性の向上及び医療事故の防止等今日的課題への対応を図るため、実務経験がおおむね5年以上の看護職員を対象として研修を実施し、看護職員の資質の向上を図る。(中期研修)二大死因であるがん及び心筋梗塞、要介護状態の大きな原因となる脳卒中、認知症及び骨折については、看護が患者の予後に大きく影響することから、先端的化学研究の知見を臨床看護に応用し、専門的な看護ケアを提供するため、看護職員を対象とした研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。 ⑤医療の高度化・国民のニーズの多様化といった変化を踏まえ、教育内容の向上を図るためのカリキュラム改正等に対応した教育の実施や、看護教員の成長段階別(新任期、中堅期、ベテラン期)に応じた研修を実施することにより、看護教員が生涯を通じてキャリアアップを図ることで、看護教員の質の向上に資する。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	都道府県が看護職員の資質向上を図るために行う研修事業とする。 補助先：都道府県 基準額：①看護教員養成講習会事業：(看護教員養成講習会)1カ所あたり7,056千円、受講者30人以上1人増す毎に230千円、(教務主任養成講習会)受講者1人につき606千円、(保健師・助産師教員養成講習会)受講者1人につき280千円、(他県受入加算)受入人数1人ごとに40千円 ②実習指導者講習会事業：2,493千円 ③看護職員専門分野研修：受講者1人あたり105千円、(認定看護師追加研修)受講者1人あたり121千円 ④中堅看護職員実務研修：(短期研修)1実施あたり604千円、(中期研修)1カ所あたり3,192千円 ⑤看護教員継続研修事業：1,219千円 補助率：定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	281	240	488	353	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	281	240	488	353	
	執行額	190	244	342			
執行率(%)	67.6%	101.7%	70.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	都道府県から事業採択にかかる情報収集に努め、原因分析を行うとともに質の向上に繋がるようにしていく。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	別記の通り	活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たり コスト	別記の通り		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	専任教員養成事業経費	118	0	「医療提供体制推進事業」に統合			
	実習指導者講習会経費	75	0				
	専門分野研修経費	95	0				
	中堅看護職員実務研修経費	15	0				
	質の高い看護師育成経費	50	0				
	計	353	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
③看護職員専門分野研修:平成22年11月16日(火)に実施された事業仕分け第3弾において、医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)は予算要求の縮減(半額)とされた。			

※平成22年度実績を記入

①看護教員養成講習会事業

厚生労働省98.5百万円

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

【補助】

A.20都道府県98.5百万円
(補助額1位:兵庫県11.4百万円)

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

【委託】

F.兵庫県看護協会11.0百万円

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

③看護職員専門分野研修事業

厚生労働省75.6百万円

〔特定の看護分野における認定看護師育成のための〕

【補助】

C.14道府県75.6百万円

〔特定の看護分野における認定看護師育成のための研修〕

【委託】

G.北里大学看護キャリア開発・研究センター
3.8百万円

〔認定看護師育成のための研修事業を実施〕

⑤専門分野における臨床実践能力の高い看護師の育成強化推進

厚生労働省58.3百万円

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

【補助】

E.22都道府県58.3百万円
(補助額1位:徳島県4.1百万円)

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

【委託】

I.徳島県看護協会3.4百万円

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

②実習指導者講習会

厚生労働省93.5百万円

〔看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内〕

【補助】

B.45都道府県93.5百万円

〔看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内〕

④中堅看護職員実務研修

厚生労働省16.2百万円

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

【補助】

D.16県16.2百万円
(補助額1位:島根県4.4百万円)

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

【委託】

H.島根県看護協会
4.4百万円

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.兵庫県			E.徳島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	兵庫県看護協会への委託	11.0	報償費	検討会委員謝金	0.3
報償費	演習講師への報償	0.2	旅費	検討会委員旅費	0.2
旅費	演習講師への旅費	0.1	需用費	印刷代	0.1
賃借料	会場使用料	0.1	役務費	通信運搬費	0.1
			委託費	徳島県看護協会へ委託	3.4
計		11.4	計		4.1
B.北海道			F.兵庫県看護協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	講師謝金	2.0	賃金	教育担当者の賃金	2.2
旅費	講師旅費	0.2	報償費	講師の報償費	5.8
			旅費	講師の旅費	1.3
			使用料	会場使用料	1.2
			その他	消費税	0.5
計		2.2	計		11.0
C.神奈川県			G.北里大学看護キャリア開発・研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	講師謝礼金	8.6	報償費	講師謝金	3.8
委託料	北里大学看護キャリア開発・研究センターへの委託	3.8			
計		12.4	計		3.8
D.島根県			H.島根県看護協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	島根県看護協会へ委託	4.4	報償費	講師謝金	2.4
			旅費	講師旅費	2.0
計		4.4	計		4.4
			I.徳島県看護協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			賃金	連絡調整員の賃金	1.0
			報償費	講師謝金	2.1
			旅費	講師旅費	0.1
			需用費	印刷代	0.2
計			計		3.4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	11.4		
2	神奈川県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	11.1		
3	北海道	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	11.0		
4	東京都	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.7		
5	京都府	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.7		
6	千葉県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.0		
7	大阪府	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.0		
8	広島県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	9.0		
9	福岡県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	7.4		
10	埼玉県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	1.3		

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
2	青森県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
3	岩手県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
4	宮城県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
5	秋田県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
6	福島県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
7	茨城県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
8	栃木県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
9	埼玉県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		
10	千葉県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.2		

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	12.4		
2	福岡県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	11.6		
3	兵庫県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	9.7		
4	静岡県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	7.5		
5	愛知県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	6.5		
6	京都府	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	5.6		
7	北海道	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	4.0		
8	青森県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	3.2		
9	宮城県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	3.2		
10	山口県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	3.2		

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	看護職員の専門性向上のための研修事業	4.4		
2	岩手県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.6		
3	山梨県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.5		
4	茨城県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
5	栃木県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
6	千葉県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
7	神奈川県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
8	福井県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
9	愛知県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		
10	三重県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.7		

支出先上位10者リスト

E					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.1		
2	愛媛県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.1		
3	高知県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.1		
4	長崎県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.1		
5	香川県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	4.0		
6	北海道	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.8		
7	石川県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.5		
8	青森県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.0		
9	福島県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.0		
10	栃木県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.0		

支出先上位10者リスト

F					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県看護協会	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北里大学看護キャリア開発・研究センター	認定看護師育成のための研修事業を実施	3.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

H					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県看護協会	看護職員の専門性向上のための研修事業	4.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県看護協会	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

①看護教員養成講習会事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	看護教員の質が向上し適切な教育を行うことが が成果目標であり、これは定量的な実績として 示せるものではない。	成果実績					
達成度		%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	476	471	547	— () ()

②実習指導者講習会事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	実習指導者数	成果実績	人		153,560	159,902	集計中
達成度		%		—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	2,520	2,589	2,851	— () ()

③看護職員専門分野研修

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績	人		4,458	5,794	7,364
達成度		%		—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	219	350	510	— () ()

④中堅看護職員実務研修

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上が成果目標であり、これは 定量的な実績として示せるものではない。都 道府県から事業採択にかかる情報収集に努 め、原因分析を行うとともに、質の向上に努 めていく。	成果実績					
達成度		%		—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	5,079	3,060	3,256	— () ()

⑤看護教員継続研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	看護教員の質が向上し適切な教育を行うことが が成果目標であり、これは定量的な実績として 示せるものではない。	成果実績					
達成度		%		—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	2,364	1,474	1,377	— () ()

①～⑤までの事業

単位当たり コスト	40,059(円/人)	算出根拠	1人当たりの研修費用
--------------	--------------	------	------------